

なぜアメリカの労働運動は強いのか ：運動再活性化における「物語」の特異性

篠田 徹

早稲田大学社会科学総合学術院教授

はじめに

これまで、この比較労働運動研究会を通じて感じていることは、我々が研究していることは「最近の各国の労働運動の状況をいかなるストーリーのなかで語るのか」ということであると思います。委員の皆さんが、内容を整理され上手くストーリーにいただいた各国の報告を聞きながら、グローバル化と言われるけれども、労働運動には多様性があることを感じました。例の Varieties of Capitalism ではありませんが、労働運動は決してグローバル化の中で単一化しているわけではないということを確認しました。

1970年代にG. マルチネガが『七つの国の労働運動』という本を岩波新書から出版しましたが、我々のめざすところは、ある意味もう少し幅広い観点から書

かれた『七つの国の労働運動』の現代版になるものと、非常に大きな期待感を持っています。

1. 再活性化、ユニオン・アイデンティティ、物語

最近、労働運動や労働組合をめぐる議論の中で、半分は期待の意味も入っていると思いますが、再活性化（リバイタライゼーション）ということがひとつのキー・ワードになっています。リバイタライゼーションしている国、それに向っているけれども上手くない国、両方の国が存在します。一時期特に20世紀末頃には、もう労働組合の時代は終わった、あるいは終わるのではないかとの状況や議論でしたが、最近では、これはもう1回また別の形でいけるかもしれないという状況になっていることは疑いがないと思います。

その際に色々なアプローチがありますが、その中で、アイデンティティ・ポリティクスのように、「組合とは何か・レーバ―とは何か・運動とは何か」という観点から再活性化へ向けて、労働運動の物語が動いていくケースが幾つか見られますし、実際にそうした研究もあります。それで、いま物語と表しましたが、それは最近よく政治学でも言われる言説政治のひとつのバリエーションと考えても良いのかなと思っています。特にアメリカの場合は、物語（あるいは広く言説政治と言って良いと思います）というものが、最近の再活性化の中で非常に興味深い状況を呈しています。

ローラ・ハインの『理性ある人びと 力ある言葉』

しのだ とおる

1959年生。現在、早稲田大学社会科学総合学術院教授。専門は比較労働政治。主要著書に『世紀末の労働運動』岩波書店 1989年、「よみがえれ労働運動」山口定・神野直彦編著『二〇二五年 日本の構想』岩波書店 2000年、「岐路に立つ労働運動－共和党的攻勢と戦略論争」久保文明編『米国民民主党二〇〇八年政権奪回への課題』日本国際問題研究所 2005年、「労働運動の変容－研究視点再考の観点から」宮本太郎編『比較福祉政治』早稲田大学出版会 2006年など多数。

という書籍の序章に、「戦略的記憶」という表現があります。つまり、どういう記憶を我々の物語として残すべきなのかということ、我々は意識的に考えるべきであるということを言っています。まさにアメリカの労働運動は、そういう部分で非常に興味深いケースではないかと思っています。

2. 米国の労働運動波長と言説の特異性

「レーバーデイ」の労働運動と

「メーデー」の労働運動

今年の9月3日のボストン・グローブの社説に、興味深い記事が載っていました。アメリカでは9月の第1月曜日が「レーバーデイ」という祝日になります。「レーバーデイ」とは言われますが、実際には、一斉セールをする夏物一掃バーゲンの日です。ですから「レーバーデイ」とは言いながら、季節が変わるというぐらいの意味しかないのですが、必ずアメリカの新聞の主だったところは、その「レーバーデイ」の日の社説で労働問題について色々書きますが、最近少し面白い傾向が出ています。これは代表的なケースですが、世界では労働者は「レーバーデイ」ではない日を祝っているようだ、つまり「メーデー」です。「メーデー」は5月1日ですが、アメリカでは「メーデー」は公式にはまったく無視で何も起こりません。「レーバーデイ」の方が重視されているわけですが、それは労働組合も同様です。

1886年に、シカゴの8時間労働運動のひとつの派生物として、ヘイマーケット事件という一種の爆弾事件がありました。誰が投げたか分からないのですが警官が7人死亡、運動の主導者が、自分たちが直接手を下していないけれども、当時の裁判所は警官殺害を教唆したとの罪で、8人が捕まり4人が絞首刑になっています。助命嘆願運動も起こりましたが、一種の殉教者にされるわけです。これを数年後に世界の労働運動の中で祝日にしようと、アメリカの組合指導者であった有名なサミュエル・ゴンパースが会議で提言をして、そこから「メーデー」になりますが、

皮肉なことに世界ではその後ずっと「メーデー」が祝われますが、アメリカは祝わなくなります。これは何を意味しているかということ、アメリカには公式の労働運動に対して、「いや、本当の労働運動はこうではないのか」という思いが潜在的、あるいはその時々でそういう思いを体現する運動が出てきては消えていきます。その時に、いつも「レーバーデイ」に対して「メーデー」を持ってきて、「労働運動とは、本当はこっちではないのか」というような、一種の再活性化するときのアイデンティティ・ポリティクスの一つの左バネの形で、この話が繰り返されるのです。

欧州と異なる米国労働運動波動

具体的には、『米国民民主党－2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所2005）第8章の「岐路に立つ労働運動」に書きましたが、アメリカでは、一般的にはビジネス・ユニオニズムという流れがあります。極めて限定的な、現実的には職能に特化した組合が自分たちの利益を第一優先にして、しかも組合員ではなくエージェント（代理人）が立ってやる、自分たちの利益を促進してくれる相手であれば、共和党だろうが民主党だろうが自分たちの味方であり、自分たちに反対する人間に対しては闘うだけであるというモデルが、ずっとメジャーです。ただし、それに対して前述したように、時々「いやそうではなくもっと幅広い人たちのために労働運動はあるべきだ」と、組織化についても職能から産業別へという形で出てきますが、その時にいつも一つのカウンターパートとして、ヨーロッパ型の労働運動ということが言われるわけです。

何故アメリカはヨーロッパ型の労働運動にならないのか。そういうことが、ひとつの再活性化するときの問題提起として出てきますが、もうひとつあるのではないのかと私は申し上げたいのです。アメリカの場合は、必ずしもヨーロッパのようになることをバネにして、労働運動が再活性化をめざすということとは違う形があるのではないのかと言いたいのです。それが「欧州と異なる米国労働運動波動」ということなのです。

組織率の内情

連邦労働局が出している「UNION MEMBERS IN 2006」というものがありますが、ここに労働運動の現状が特徴点を含めて書いてあります。

現在の組織率は12%と非常に低い状況です。他にも低くなっていますが、依然として先進国と言われるグループの中では一番低い数字です。ただ、その中には様々なバリエーションがあります。ひとつには、民間は一割未満ですが公務は3割台という非常にアンバランスな状況が見られます。また、これはアメリカだけの特性だと思えますが、常にエスニックグループで割合を取ります。白人、黒人、いわゆるラテンアメリカ、そしてアジアと、それで黒人が高いのです。これが一般的な状況です。

また、これも恐らくアメリカしかやらないと思えますが、Union Membership Rates by Stateという地図が出てきます。毎年必ずこれを出してきます。この地図を見ると、伝統的にニューヨークを中心とした東部、それから中西部が組織率の高い地域です。いわゆる戦後50年代～60年代までの製造業が集中しているところです。これらの地域は、現在は工場がどんどんアウトソーシングされて、ほとんどが非工業化していますが、依然として組織率が全国の中で高い状況にあります。それに対して、南部は非常に組織率が悪いのです。これも「岐路に立つ労働運動」に書きましたが、ライト・オブ・ワークという紛らわしい法律条項があります。これは一見、労働組合をつくって良い権利のように思われますが、そうではなく、いわゆる強制的に組合に入らせない、入ることを拒否して良いという、ユニオン・ショップを禁止する条項です。これは州が選択して良いので南部は全部これを入れていたために、軒並み組織率が戦後特に60年代以降からずっと下がっているわけです。この南部に大量のアジア系の会社が入っています。日本のトヨタをはじめ各社が、ケンタッキー・テネシー・アラバマ・ミシシッピ・テキサスと全部入っています。最近、どんどん南部に会社を作るようになっていますが、いずれも組

合がありません。ある意味、こうした環境であるが故に、ここに建てているという部分もあるようですが、この状況を覚えておいていただきたいと思います。

近年の組織化事情

それから、アメリカのMonthly Labor Reviewという労働統計局の雑誌がありますが、その2006年1月号で、前から各国比較の組織率を行うことで有名なオランダの人のJelle Visserという人が、最新のデータを出しています。その中には、1970年、80年、それから90年から2003年までは毎年ごとの組織率の数値が出ています。それで比較すると、アメリカは突出して低い数値です。ただ、韓国とは同程度の数値になっています。また、フランスも低い数値になっていますが、フランスの場合は活動家が組合員になるという話があり、必ずしもこの数字を鵜呑みにすると、よく分からなくなると思います。とりわけフランスの場合は、組合が協約を結ぶとその適用率が異常に高いので、実際には他のヨーロッパの国々と変わらないか、あるいは時々それよりも高い組織率の実質性を持っている場合もあるので、少し注意願いたいと思います。ただし、この絶対数の変化を比較すると、実はアメリカは1970年代以降、減ってはいますが多少なりとも減り方が止まっています。特に1990年から2003年を比較すると、ヨーロッパは軒並みこの時期にゴツゴツ低くなっています。それは1980年から90年も同様で、アメリカはその中では健闘といって良い状況であり、特に1990年から2003年については、減り方はかなり少ないといって良いと思います。この時期にアメリカでは、再活性化の中で組織化に随分お金と人をかけたと言われます。組合員は減少し続けているけれども、その分を埋め合わせるように組織化してきたという話があつて、それを裏付けるように、この間の状況は踏み止まっているという言い方ができると思います。結局何が言いたいかという、少なくともこの20年ぐらいはヨーロッパのトレンドと違うということを言いたいわけです。

欧米の異なる組織変動

それでは、これは初めてのことなのかということで、少し古い数字を見たいと思います。

TRADE UNION MEMBERSHIP, 1897-1962で、こういう統計の大御所と言われるレオ・トロイは随分さかのぼってやりました。まず1897年から1962年で、組織率を見ると分かりやすいのですが、19世紀の終わりから20世紀の初めにかけては一桁です。そのまま第1次世界大戦まで推移しますが、1920年の第1次世界大戦前後に、アメリカでは大変激しい労働運動が展開されました。この時に組織率は急激に上がりますが、その後アメリカでは左に対する攻撃や、経営側が福祉資本主義という形で社員にある程度の福利を提供できたこともあり、この1920年代は再び20世紀初頭と同じ数字になります。これが大恐慌を期に、1930年代・40年代・50年代の半ばまでは着実に数字が上がってきます。アメリカの組織率のピークは1950年代ですが、32%～33%と3分の1を組織していたことになります。

それでは、このトレンドは他と比較してどうなのかということです。Jelle Visserが別の本で行ったものですが、各国ヨーロッパを1910年代から追いかけるという数字があります。アメリカでは1930年代から50年代の上昇、特に30年代から40年代の上昇をとて誇りに思っています。何故ならばいわゆる自由主義国では、ほとんどの国はこの時期はファシズムの下で労働組合が活動できていなかった。それにも関わらず、我々だけが組合を増やしていたのだという誇りを持っている国です。その当時、労働組合がつくれたのはスウェーデンとイギリスだけと言ってもいいわけです。スウェーデンは実に着実に、一本調子で80年代まで上がりっぱなしという状況です。そういう意味ではアメリカとも違います。それから、イギリスは着実に上がりはするのですが、アメリカと同じ時期を比較すると一進一退です。つまり、スウェーデンを除くとヨーロッパの国々があまり調子が良くない時に、アメリカは組織率が上がっていったということになります。

前述した最近の傾向と合わせて、波動あるいは波長が違うのではないかと思うのです。つまり、欧米と言われるけれども、ヨーロッパが上がればアメリカも上がるということではないのではないかと思っているわけです。

米国労働言説政治

レジュメで「米国労働言説政治」という非常に物々しい言い方をしましたが、アメリカでは労働運動や社会主義をめぐって古典的な話があります。

ひとつには、ヴェルナー・ゾンバルトが20世紀の初めに『なぜアメリカに社会主義がないのか』という有名な論文を書きました。そこで挙げた理由は色々ありますが、一番大きな理由は「アメリカは新しい国でヨーロッパのように封建制を経験していないので、階級対立が生まれにくい」、それから「20世紀の初めまでフロンティアがあったので、労働者はアメリカに来て豊かになって個人企業家になることができる」等々、つまり、アメリカはヨーロッパとは条件が違うという話をする典型で、今でもよく引用されています。

それから、ある意味では戦後のゾンバルトと言ってもいい、マーティン・リップセットという社会学者がいますが、やはりアメリカの労働は例外という話でよく出てきます。カナダのサスカチュワン州で1930年代から40年代にCCCという大変先進的な事実上の社民主義政党が様々な改革を実施します。これをリップセットはアグラリアン・ソーシャリズムという本の中で、最初に研究して有名になりました。何故カナダでこういうことができたのか。実は1920年代から30年代にかけて、アメリカの中西部でも労農運動、特に農業運動が非常に活発で、ノースダコタには1920年代に事実上の社民政権が誕生します。ところが、その社民政権は長く続かなかったのです。それでリップセットは、何故アメリカではできずに、何故カナダではできるのだと考えます。そこで彼が出した結論は、カナダとアメリカは違うということです。理由は色々あります。イギリス型の二大政党制だったとか、やはり封建制の問題とか、そういうことを出してきますが、要するにゾンバルトと同様にアメリカとヨーロッパは違うという、カナ

ダは多分にヨーロッパ的であるという結論を出してきました。これが、アメリカの社会主義運動や労働運動の異質性を、あるいはそういうものが弱いという説の根拠として、今日も引用されています。

階級・人種交叉連合

ところが、もうひとつ話があります。アメリカでクリティカル・レイス・セオリー（批判的人種理論）という分野があります。この場合のレイスは、元々はアフリカン・アメリカンの問題です。本日の私の報告は、これと歴史とりわけレイバー・ヒストリーの人たちの話に依拠しています。興味深いことに、アメリカでは政治学者はほとんど労働問題・労働運動・労働政治をやりません。あれほどチャンスを見逃さないアメリカ人が、ここには手を出さないのです。したがって歴史が完全にここを支配してきました。特に1960年代から80年代までは、歴史をやるほとんどの人たちはレイバー・ヒストリーをかじりました。その後、今日それほどでもなくなり、それに取って代わっているのが、クリティカル・レイス・セオリーです。これは階級対立の問題を人種対立の問題と組み合わせて社会問題とりわけ労働問題を考えるというアプローチです。階級・人種交叉連合と言っても良いと思いますが、この話には私は依拠しています。この人たちが最初に引用してくるのが、デュボイスの『20世紀は人種対立の世紀だ』というものです。ちょうどゾンバルトと同時期に、彼の有名な本の中で言うのです。なぜこれが大事か、要するに、アメリカを考える時に、ゾンバルトやリブセット、あるいはヨーロッパとの比較で話をする、あるいはヨーロッパと同じ言説や根拠で話をする、分からない部分があるのではないかということが、私がここまできて思っているところなのです。

リンカーンの国の労働運動

また前述した統計の話に戻りますが、レオ・トロイの最近の本の中で、公的セクターにおける組合の組織化についての話が出てきます。今日においても公的セクターは非常に強い。この1960年代から90

年代まで完全に右肩上がりです。その本の中に、ニュー・ユニオニズムとオールド・ユニオニズムの組織率を比較した資料が出ています。Old Unionismというのは民間製造業ですが、これは右肩下がりに対してNew Unionismは右肩上がりです。また各州の組織率を民間と公的セクターで比較しているものがあります。これに見られる特徴として、確かに全体の中では低いのですが、例えば、テキサス、テネシー、オクラホマ、ルイジアナ、アラバマ、ジョージアといった南部の組合では黒人が多い公的セクターが強いのです。

それでは、前述したアメリカの労働運動の波動は、違ふとすれば、そしてその波動の違いは違ふ物語によって支えられているとすれば、そして、それがもし「メーデー」との絡みであるならば、何なんだということを考えたいと思います。

先ほどの1930年代から50年代のアメリカ労働運動の輝けるストーリーですが、AFLが1955年にCIOと合体してAFL-CIOになりますが、それまで、1935年から55年までCIOはある意味アメリカの労働運動のスターでありました。日本に置き換えると、戦後1950年代から60年代初頭の総評のようなイメージです。つまり、単なる組織労働者の象徴や代表を超えた非常に大きな影響力と、ある種の羨望を集めた組織なのです。それは、ひとつには高い組織率を集めることが出来たことと、いわゆるニューディールを支え、第2次世界大戦期を支えたこと、そして1950年代になると、アメリカのパックス・アメリカナの中で労使関係を支え、労働者階級を中産階級にしたという話になってくるわけです。それで、CIOが出現してきた時に、MARY HEATON VORSEがルポルタージュを発表します。この人は、女性のルポライター、ジャーナリスト、あるいは小説家でいわゆる革新系の人ですが、いずれにしても非常に有名な人で、今日も彼女のLabor's New Millionsは、CIOの台頭を語るうえでいつも引用される一種のルポルタージュです。その中の最後で、組合は単に労働界だけを代表しているのではないのだと述べています。レー

バーのコンセプト自体を変えてしまったのだと。言ってみれば、レイバーは普通のアメリカ人全員だと言っているわけです。ところが、最後に This new labor movement had a spokesman long ago. His name was Abraham Lincoln.と出てくるわけです。つまり、ヨーロッパではないのです。エイブラハム・リンカーンを出してくるのです。エイブラハム・リンカーンを出してくるということは南北戦争です。奴隷解放なのです。ただ、ハッキリとここではそれを打ち出していませんが、明らかにアメリカの再活性化のドラマの中では、ヨーロッパとは違う自分たちの歴史の原点がいつもベースになっていて、その重要な人の一人はリンカーンであり、当然それは南北戦争といわゆる人種和解の問題を抱えているという、そこを私は指摘したかったわけです。

3. 異なる物語から読み解く 最近の米国労働運動の特徴

成功体験としてのCIO、反省体験としてのCIO

そういうことからして実はCIOの話は二つあります。CIOは、要するに「みんなを幸せにしてくれた」という側面と、もうひとつは「でも、あいつらは上からトップ・ダウンでゴッソリやったよね」という、いわゆるグラスルーツ・デモクラシーをCIOは決して尊重しなかったのではないかとこのころです。このボトム・アップというのは、ある意味アメリカではとても大事にされます。その背景には、労働運動とは人々の下からの様々な活動がベースになって初めてできるのだという、一種のデモクラシーの神話みたいなものがあるわけです。それについて、CIOは立派な話はあるけれどもどうだったんだというわけです。そのひとつの典型が『We are all leader』という本に書いてあります。これは草の根労働運動の有名なエピソードですが、例えば争議やストライキをすると警察が来て、「お前らの指導者は誰だ」と言ったときに「We are all leader」と言ったという。そこにいる組合員が全員そう言うわけです。つまり「我々には指導者などいない、

我々全員が指導者だ」と。そういう組合の伝統があるのではないかということが、この『We are all leader』という本なのですが、CIOはそういう意味では二つの側面を持っています。

もうひとつは、デュボイスの『Black Reconstruction』という本があります。『世界歴史大系アメリカ史(1) 17世紀～1877年』に、補説32「『再建の時代』研究の歴史」というところがあります。この中に「黒人の歴史家のW・E・Bデュボイスによって再建期の真の主役は解放黒人であった」と書いてあります。いわゆる南北戦争から再建期にかけてのアメリカの歴史は、(つい最近までと言って良いですが)白人のおかげだと、もっと言うとリンカーンのおかげだと言っているのです。あのままだったら黒人はずっと変わらなかったというトーンで書かれていました。それに対して、1936年(CIOができたその翌年)にデュボイスが当時彼はマルクス主義者だったのですが、『Black Reconstruction』という本を書いて、「そうではない。あれはアメリカの最初のプロレタリアート革命だったのだ」と言い張ります。何故ならば、プロレタリアートの黒人が起ってのはじめて南北戦争は北に傾いたのだということ色んな資料を基にして言うのです。彼が言いたいことは、結局CIOの中に黒人も白人も一緒になって混ぜこぜになるのではなく、黒人は黒人でまず主体性をもって、そしてその後で階級和解なら階級和解を、階級人種交叉連合なら階級人種交叉連合をすべきだということを言いたかったのです。ところが、CIOは実際には上からガサッと黒人も一緒に入れて混ぜこぜにして、結局は黒人から言わせると、白人のリーダーシップの下で黒人がそれについて行くというパターンではないかということ言うわけです。

CTWとAFL-CIOの対比に見る米国労働言説政治

そこで、最近のCTWとAFL-CIOの話をしたしたいと思います。

CTWは、Change To Winの略ですが2005年に誕生しました。2005年にAFL-CIOは分裂します。CTWのホームページに出てきますが、要するに「組

組織化はまだ不十分だ。AFL-CIOは古い組合だ。これではアメリカの労働運動の再活性化は任せられない」と言って分裂します。CTWの主力組合は、TeamstersとSEIUというサービス産業の労働組合、それから食品関係で構成されています。数的には約500万ですが、その内の半分以上がTeamstersとサービス産業のSEIUで占められています。実際には、SEIUが主導権を握ったと言っても良いと思います。この組合の特徴はいずれもトップ・ダウンです。特にTeamstersは、ホッファーという人がいたのですが、結局1970年代に失踪してしましますが、伝統的な職能組合、小さな職能組合だったトラック組合を200万の大運輸組合にした立役者です。CTWのいずれもがトップ・ダウンの組織ですが、特徴的なことは、リーダーが全員大学を出ていることです。しかもアイビー・リーグを出ていたり、弁護士資格を持っていたりする非常に優秀な人たちで、オルグも非常に優秀な大卒の人たちで、ある意味上から組織化する先兵になってやる組織です。ここが、分裂したときにどういふ言い方をしたかという、「我々はCIOになるのだ」と言ったのです。つまり、トップ・ダウンCIOになるのだという意味です。それに対して、AFL-CIOの残った方からは、「結局、トップ・ダウンでまたやる気ですか。グラスルーツのデモクラシーはどうなるのですか」という文脈で批判が出ました。特にその中で不満を漏らしたのが黒人グループです。

ひとつの顕著な例が、AFL-CIOは1995年から、SEIUの元委員長だったスウィーニーという新しい指導者の下で、新しいAFL-CIOを進めるときに、それまであまり人数がいなかった常任執行委員会の枠を増やしました。これはいわゆる黒人をはじめとした非白人グループから「白人ばかりではないか。もっと入れろ」と言われて増やして、黒人がかなり入りました。ところが、このCTWの指導者たちは「話が進まない。もっと小さくして効率的にしてやりなさい」と言って、事実上また非白人グループを外そうとしたわけです。これにカチンときた黒人グループが、それ以来CTWに対しては非常に猜疑心を持っています。

ブラック AFL-CIO ?

つぎに、AFL-CIOの方を見ていきたいと思います。

AFL-CIOは、現在アメリカ・カナダの53単産が加盟し、組合員は900万人を超えています。CTWはわずか5つの組織ですから、要するに巨大組合連合です。たぶん、これはもっと少なくなると思います。ある意味ヨーロッパ型になると思います。いまヨーロッパでは、合併、合併で100万人どころか、200万人や300万人いないと組合とは言えないような状況になりつつありますが、依然としてAFL-CIOは小さいところが数多くあるのです。AFL-CIOの大所はAFSCMEいわゆるアメリカの自治労で200万人います。それから教員のAFTが150万人です。その他に郵便とか都市交などを入ると圧倒的にAFL-CIOは公務が主流です。他にも、UAW（全米自動車労組）・鉄鋼・機械などがありますが、50万前後でこの10年ぐらいで半分減らしています。しかも、これからも減少傾向にあり、発言力は明らかに弱まっています。AFL-CIOの中には、CBTUというCTWにはない組織があります。1970年代からAFL-CIOはエスニック・グループで内部組織を作りました。これには、当時独裁的だった会長のジョージ・ミーニーが、いわゆるマーティン・ルーサー・キングをはじめ公民権運動に対して非常に敵対的であったこと。それから、ベトナム戦争をはじめとして、第3世界に対するアメリカの進出に対しても竿を差したということが背景にあります。そういう状況に対して、これはもう我々がグループを作ってやらなければダメだという黒人の思いがありました。この内部組織は後にラティーノやアジアンによっても作られましたが、圧倒的に黒人のCBTUグループが強いのです。要するに、AFL-CIOの中で、黒人グループが1970年代から少しずつ自分の基盤を作っていったわけです。

AFL-CIOの中の、AFT、AFSCME、あるいは公務労働のところは、この5年から10年ぐらいの間に、黒人が書記長ないしは委員長を取りはじめました。つまり、100万人・200万人の組織のトップに黒人

が座っているわけです。とりわけ、公務労働は圧倒的に黒人のリーダーシップが強いと言えます。

AFSCMEの場合は、黒人の書記長が20年ぐらいやっています。アメリカの労組選挙では、いつもこの人が注目されます。何故ならば、全国津々浦々に組織があり、公務労働ですから政治との関係は常に大事なわけです。ですから、黒人の書記長がどう動くのか、誰を民主党で支持するのかということが毎回注目されるのですが、実質的にそれだけの影響力を持っているということだと思います。要するに、この20年の間に、黒人はAFL-CIOの中で確実に自分たちの居場所を作り、そしてCTWが出ていった後には、部分的にAFL-CIOの主導権を握りはじめていると思います。実際、常任執行委員会のキーマンにはそういう産別の黒人委員長・書記長が並んでいるのです。今度の新しいAFL-CIOの三役改選では、スウィーニー会長と書記長のトムルカは変わりませんでした。2番手が初めて黒人の女性になりました。この人の就任のあいさつ文には、この人が労働界の中で黒人女性として一番高い地位まで行ったんだという書き方をしています。これは、かなり大きな変化だと思います。

1930年代に、初めて黒人が多数派を握った寝台車掌組合があります。Philip Randolphは、その組合で初めて黒人が組合の指導者になって実権を握った人ですが、彼はその後ずっと公民権運動と労働運動を結びつけるキーマンになってきました。マーティン・ルーサー・キングとの活動も含めて、数々のイベントをずっとやってきたのですが、この人の名前を冠したインスティテュートがAFL-CIOにあるのです。要するに「我々は黒人の問題をひとつの大事な領域としてやらなければならないのだ」との考えで、こういう物を持っているわけです。これはCTWにはありません。CTWでは、最近トップ・ダウンのオルガナイザー訓練校を作りましたが、インスティテュートと称せられるのは、このトップ・ダウン・オルグ訓練校だけです。

前述したリーダーシップにおけるカラーの問題、指

導者のカラーというのは、ここでは正に肌の色という意味ですが、AFL-CIOはブラック化が進んでいます。ところが、CTWの方は依然として真っ白です。そしてトップ・ダウンです。それから、CTWの特にSEIUはラティーノ・チカーノと言われる中南米移民の人たちを大量に組織化しているのですが、彼らの中で常任執行委員会で実質的に権力を持っている人はひとりもいません。要するに、白人がトップ・ダウンでそういうラティーノを組織化しているのが現状です。勿論これから変わる可能性はありますが、CTWとAFL-CIOでは「民間セクター対公務セクター」、「トップ・ダウンとボトム・アップ」、「指導者のカラー」、これが明らかに対比できると思います。

それから、最近AFL-CIOがホームページに年表を作りましたが、非常に興味深いものが伺えます。キーのところ、いわゆる奴隷の問題や黒人解放の問題や公民権運動の問題を端々に入れてきます。勿論ヘイマーケット事件のことも入れてきます。いわゆる自分たちの歴史をどういう風なラインナップでやるかということは、自分たちが何者であるかということを示す一番の手段でもあるわけです。そういう意味では、このラインナップは、私もこれまで色々なラインナップを見ましたが、特に公式の組合が出すラインナップとしては、公民権、あるいは人種交叉に関心を持ったラインナップと言って良いと思います。この年表にも書いてありますが、マーティン・ルーサー・キングは、1968年にゴミ労働者のストライキの支援のためにメンフィスに行って、そこで撃たれて死ぬのですが、このゴミ労働者がAFSCMEなのです。したがって、AFSCMEのホームページにはいつも自分たちの帰る場所としてマーティン・ルーサー・キングの写真を出してくるわけです。

4. 国際労働運動

ここで少しだけ国際労働運動との関わりについて、話したいと思います。

SEIUのWebサイト (About SEIU) に、Global

Partnershipsというページがあります。AFL-CIOから出てきてしまって、他のナショナルセンターと一緒に何かをすることは出来ないで、例えばイギリスのTransport and General Workers Unionという、イギリスの最も大きな産業別組織ですが、SEIUはここと連携するのです。それから、ドイツにも一番大きいサービス産業の労働組合がありますが、そこと提携を結びます。SEIUの主力は産別提携なのです。何故かという、グローバルキャピタルが国を越えて色々な事業をしている。色々な国の人たちを雇っている。この中では警備会社の世界組織化という話が出てきますが、要するに、グローバル化に対応するためには我々も産別連合でやらなければならないということです。その一方で彼らは、それでは階級対立で行くのかというとはそうではありません。

SEIUのWebサイトにQuality, Affordable Health Care for Allというパートがあります。2008年のアメリカ大統領選挙の最大の争点は、イラク戦争と並んでヘルスケアになる可能性があります。特に民主党サイドはそうですし、ヒラリーが出している現在のヘルスケアプランのオリジナル・アイディアは、共和党のミッド・ロムニーがマサチューセッツ州でやったものの改良版と言われています。これが大きな焦点になると思いますが、これについてSEIUは色々なところと一緒に問題解決を図っています。

ひとつは、アメリカの最大のヘルスケア・プロバイダと一緒に、この運動を展開しています。何がしたいかという、ヘルスケアの仕事のクオリティを上げようとする、要するにラストチョイスの仕事ではなくスキルトレーニングなどを通じて、ある種ヨーロッパ型の質の高い供給をしようということです。このヘルスケアは、特にアジアにどんどん入っています。たぶん、中国や他のアジア諸国でアメリカのヘルスケア・プロバイダが、彼らのところにクリニックやプロバイダのエージェンシーをもってサービスを提供するようになると思います。ですからグローバル・インダストリーになるわけです。

もうひとつは、Better Health Care Togetherと

いう、いまま組織化では大喧嘩をしていますウォールマートは「これ以上コストが高くなるとグローバル・コンペティションに勝てない」ということでSEIUと一緒にやります。それから、中道派の財界や高齢者団体の代表がいますが、要は労・使・消一体でヘルスケアの問題を解決しようということです。この連携の中核にいる人物はポデスタというクリントンのアドバイザーですが、彼は旦那のクリントンのときのアドバイザーで、それがそのままヒラリーにスライドしています。そういう意味では、南部のアーカンソーにあるウォールマートと話をつけてでも、もっといえば南部に象徴される人種・階級の国内の根本的な問題解決をしなくても、取りあえずグローバルマーケット、あるいはグローバル・コンペティションの中で我々はやっていきたいと思いますというSEIUの姿勢に対して、AFL-CIO側から猛烈な皮肉が飛んでいる状況なのです。

それではAFL-CIOはどうしているか。CTWはイギリスの国内産別とアメリカの国内産別が提携を結ぶので、今までの国際労働運動の枠とは違うのです。AFL-CIOは、依然としてグローバル・ユニオンと国際労働運動の枠でやるのですが、グローバル・ユニオンで一番ユニークな組織がEIという教組の上部団体の国際教員団体です。この組織には3000万人います。このEIが行っていることは、一種の社会運動に近い、労働運動というよりはサステナブル・エコノミーや環境問題など、他の社会運動の人たちと一緒に、どうしたら発展途上国の特にアフリカの人たちを救えるかというところで活動しているのですが、ここでAFTの黒人指導者が南アフリカの黒人教組指導者と一緒に頑張っています。

もうひとつだけ言わせていただくと、アメリカには教員組合が二つあります。教員の組合AFTが150万人、NEAはスクールバスの運転手や用務員さんを加えて300万人います。ここが、AFL-CIOに直接は入らないけれども、入りたい地区ローカルは入っていますよということを決めました。つまり、教員組合は、皆事実上AFL-CIOの方に入ったわけです。ちなみにNEAの指導者も黒人です。

5. 「再建の時代」、革新主義、リベラリズム、南部（黒人）なき（グローバル）コーポラティズム

最後に、これまで述べてきたことから思うに、CTWというのは、いわゆるCIOの二つの物語のトップ・ダウン方であり、ヨーロッパとの関係で労働運動を引っ張っていかうとする傾向の方なのかなと思います。それは、アメリカの政治の歴史の中でいうと、プログレッシビズムあるいはリベラリズムのラインであり、プログレッシビズムの時代にAFLや労働組合が何をしたかという、労使和解です。

それは、その後もリベラリズムとしてニューディールまで続き、基本的にはアメリカの中道政治のひとつの大きな軸になります。クリントンが自分のことをプログレッシビズムと言ったことから伺えると思います。

ポール・ピアソンが最近出した『The New Politics of the Welfare State』という本があります。その第1章目のシュワルツという人の論文の中で、その最後に社会的保護をめぐる対抗軸の枠組みが出てきます。要するに、保護されていない産業と保護された産業、あるいは競争力のある産業と競争力のない産業と分けて、それぞれ前者の労使にネオ・プログレッシビズム、ソーシャル・プログレッシビズムという呼称を与えます。私は、このソーシャル・プログレッシビズムのところにSEIUが入るのだと思うのです。何故ならば、いまSEIUがめざしているものは、生産性の高い、今までとは違うヘルスケア・サービスのことを言っており、それはグローバルマーケットの中で競争力を持ったものをめざしているのだと思うのです。それに対して、パブリック・セクターの伝統的な部分、黒人あるいはAFL-CIOの方だと言って良いのではないかと思います。

それでは、黒人がめざすのはかつての欧州的な福祉国家なのかということについて、私はどうしても引っ掛かる話がひとつだけあるのです。それが、『世界歴史大系アメリカ史（1）17世紀～1877年』の補

説31「フリードメンズ・ビューロー」です。これは解放奴隷局と言われますが、南北戦争の後の「再建の時代」に北は何をしたかという、要するに、連邦政府機関が直接手を出して黒人奴隷を解放し、黒人奴隷に学校を作り教育を施させ、食べ物をあげ、そして最後には土地をあげようとしたのです。さらには選挙権も与えました。

いままでの再建期の議論は、そういう南部の白人が嫌がることをしたから失敗したのだという言い方でしたが、ひょっとしたら黒人の公的セクターにいる人たちのひとつの原点は、失われたというか途中で頓挫した、国が自分たちの解放に何らかの介入をしてくれる、あるいは自分たちがそのために主導権を握っていくという話なのかなと思うのです。これは、黒人からしてみると、それは北の白人が来るというよりも、それを我々が用意するのだということです。だから、我々が社会運動や労働運動で力を持つていく必要があるのだということになるのかと思います。したがって、福祉国家的なところに黒人が行ったとしても、やはりその物語のベースは自分たちの歴史にあるのではないのかなと思うのです。そのありようは、なんと言うのか私にはよく分かりません。まだなんと規定していいか分かりません。ただこれと別の道を歩み、少なくともSEIUがむかっているところは、敢えて言うならば、南部あるいは黒人なきグローバル・コーポラティズムと言えるのではないかと思います。アメリカの場合は、これまでコーポラティズムをめざしてもその結果はヨーロッパに比べると失敗と言われても仕方ないのですけれども、プログレッシビズムやリベラリズムは、繰り返し繰り返しコーポラティズムを狙うわけです。それで、途中で、この辺で妥協しようかということでも終わっていくわけですが、いままた、もう1回やろうとしているのではないのかなと思うのです。本日はアメリカのオルタナティブな労働運動にはこういう二つの流れがあるということをお話したかったわけです。■

（これは10月27日に開催された生活研自主研究プロジェクト「比較労働運動研究会」における報告を編集部の責任でまとめたものである）